



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東  
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新井田 傳  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)武田 典久 TEL (024)943-3351  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,569	2.0	361	2.7	387	3.7	△20	—
22年3月期第1四半期	8,396	1.0	352	37.8	373	54.9	181	61.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1 29	— —
22年3月期第1四半期	11 16	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	20,320	8,904	43.6	545 43
22年3月期	21,251	9,170	42.9	561 75

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,865百万円 22年3月期 9,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	10 00	— —	15 00	25 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	10 00	— —	10 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,970	0.9	1,191	△8.1	1,221	△7.8	460	△33.1	27 89	
通期	36,300	2.0	2,640	8.4	2,698	8.8	1,167	7.3	70 74	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	16,268,441株	22年3月期	16,268,441株
23年3月期1Q	14,250株	22年3月期	14,250株
23年3月期1Q	16,254,191株	22年3月期1Q	16,254,339株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	9
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
(1)	販売の状況	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策により景況感の改善が見られる一方で、欧州諸国の財政問題が不安視されたことから円高・株安傾向が強まる等、先行きに対する不透明感が強い状況で推移いたしました。また、雇用・所得環境の改善が見られないことから消費マインドは低迷、個人消費も低調に推移し、デフレ基調が鮮明化しております。

外食産業におきましても、景気停滞による生活防衛意識の高まりから外食機会が減少する一方で、オーバーストアによる競合他社との競争も激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、顧客満足度向上による既存店活性化を企業成長の基本と考え、既存店売上・客数前年比プラス達成に向けたQSCレベル向上に取り組んでまいりました。また、自社工場における主要食材の大量生産システム強化により低価格戦略を継続するとともに、店長教育の強化によるコストコントロール徹底等、収益性及び利益率の改善に向けた諸施策を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は8,569百万円（前年同期比2.0%増）の増収となり、営業利益は361百万円（同2.7%増）、経常利益は387百万円（同3.7%増）の増益となりましたが、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、特別損失として305百万円を計上したことから、四半期純損失が20百万円（前年同期は、四半期純利益181百万円）となりました。

また、当第1四半期末のグループ店舗数は426店舗（前年同期比増減なし）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

#### ① ラーメン事業

ラーメン事業においては、店舗QSCレベル向上による既存店売上・客数の向上に取り組んでまいりました。まず、店舗従業員に対する調理資格制度（マイスター制度）に基づき、各種マイスター取得者を計画的に育成することで、主力商品（らーめん・ギョーザ・チャーハン）の品質向上に繋げております。当第1四半期末において、ギョーザマイスターを約5,500名、チャーハンマイスターを約3,600名、麺マイスターを約1,800名が取得しております。また、ホール担当者ごとの優先作業順位を明確化する等により、テーブル・サービス・レストラン型のサービスオペレーション（テーブル担当制）への転換を進め、サービスレベル向上と商品提供時間短縮・客席回転率向上に取り組んでおります。

さらに、少子高齢化に伴うライフスタイルの変化に対応するための営業時間見直しや、客数増加対策として地域・店舗特性に応じた販売促進を実施してまいりました。

商品面におきましては、春季限定の季節メニューとして「野菜辛しつけめん」、デザートメニューとして「とろけるプリン」等の新メニューを導入し、多様化する消費者ニーズに対応することで、客数と客単価の向上に繋げてまいりました。

この結果、当第1四半期における直営既存店は、売上高前年同期比1.4%の増加、客数前年同期比2.4%の増加となりました。

店舗展開につきましては、当第1四半期においては、新規に直営店「幸楽苑」2店舗、地域別には山形県及び千葉県へ各1店舗を出店いたしました。また、スクラップを直営店1店舗で実施いたしました。この結果、当第1四半期末の店舗数は、直営店398店舗（前年同期比増減なし）となり、業態別には「幸楽苑」398店舗となりました。なお、今後の出店計画につきましては、既存店の状況が改善していることから、新規出店数を増加させていく方針であります。

この結果、売上高は8,192百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、ガス単価高騰による店舗水光熱費の増加や販売促進費の増加等により、営業利益は769百万円（同3.3%減）となりました。















